

皆さんおはようございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

ただいま提出いたしました議案の御説明の前に、6月25日からの大雨について申し上げます。

6月25日からの大雨につきましては、各地で河川の増水や土砂崩れが発生し、また、米原市では6月26日に避難指示が発令されました。

この大雨による人的な被害は発生しておりませんが、家屋への土砂流入や、床上、床下浸水、また、冠水による道路の通行止め等が発生しました。被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

現在も梅雨の最中であり、引き続き、市町や関係機関との連携を緊密にいたしまして、風水害をはじめとする自然災害に警戒してまいりたいと考えております。

それでは、ただいま提出いたしました議案について、ご説明申し上げます。

本日提出いたしました案件は議第85号一般会計補正予算案、議第86号病院事業会計補正予算案の2件であり、いずれも中東情勢等を踏まえた物価高騰対策に係るものでございます。

中東情勢をめぐっては、去る2月28日の米国とイスラエルによるイランへの攻撃以降、ホルムズ海峡の封鎖等の影響により、世界的な原油先物価格の高騰や、石油および関連製品等の流通の目詰まりなど、深刻な問題が生じてきました。

こうした状況を受け、本県においては、滋賀県総合経済・雇用対策本部の本部員会議の開催などを通じ、情報収集や対策の検討を行い、制度融資において、中東情勢の影響に対応するため、新たな資金を創設し、中小企業の経営を下支えするなどの対策を講じてまいりました。この制度融資は6月25日時点で、82件、約5億8000万の保証承諾との報告を受けているところでございます。

さらに、価格高騰や流通段階の目詰まりの解消に向け、知事として、また、関西広域連合長として、国に要望・提案を行うとともに、皆様から寄せられた声を届けてまいりましたところ、

国においては、県内の茶の製造に必要な重油の確保など、一定の対策が講じられているところです。

米国とイランの間において、戦闘終結の最終合意に向けた協議が続いており、高騰した物価や資材等の供給の正常化は依然、不透明な状況であるため、今後、ナフサ等の一部の原料への過度な依存を低減させ、不測の事態にも柔軟に対応できる社会への転換を目指す必要があります。

こうした中、6月5日に国の補正予算が成立したことを受け、本県としても的確かつ迅速に対応できるよう、7月の定例会議を待つことなく、補正予算案を提案することといたしました。

具体的には、国の補正予算で増額された重点支援地方交付金も効果的に活用し、物価高騰対策として、国の電気・ガス料金への支援と歩調を合わせた、特別高圧電力や工業用を含むLPガスに係る支援、医療や介護等のサービスを担う事業者への支援、資源の転換を含む生産性向上や販路拡大に取り組む「農畜水」産業者への支援のほか、近江米の消費拡大に係る経費などを計上しております。

また、東北部工業技術センター整備事業について、物価変動に伴う工事費の増額予算も計上しており、これらを合わせまして、一般会計では、総額で27億9,419万1千円の増額補正を、病院事業会計では、収益的収入の増額補正等をそれぞれ行おうとするものでございます。

以上、何とぞよろしく御審議いただきますよう、お願い申し上げます。